

## 行財政改革の必要性

### 1. 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行(令和27年度に推計人口3万人以下)
- ・人口構造の変化(令和27年度の高齢化率43.5%見込)
- ・市税収入の減少と社会保障費の増加

### 2. 財政硬直化の進行と公共施設の老朽化

- ・財政の硬直化(経常収支比率H30:91.1%)
- ・基金残高の減少(財政調整基金 H27末:13.3億円 ⇒H30末:2.6億円)
- ・公共施設の老朽化(維持管理費の増加傾向)

### 3. 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応

- ・人口減少と少子高齢化(地域活力低下のおそれ)
- ・多様な担い手との連携(協働のまちづくり推進)
- ・市民ニーズの把握(複雑多様化するニーズへの対応と、情報発信力強化の必要性)

### 4. 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化(体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化)
- ・組織の活性化(個人のスキルアップとワークライフバランスの推進)

### 5. ICT社会への対応

- ・ICT技術の急速な発達
- ・業務効率化、**労働生産性**及び住民利便性の向上(最大限の効果を発揮するための活用方法を検討)



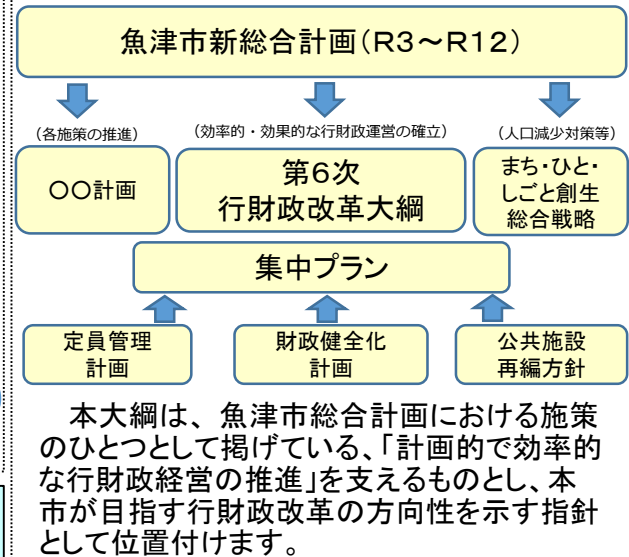
## 名称

**「魚津市行財政改革大綱」**  
本市を取り巻く環境は変化し続けており、本市の厳しい財政状況等を全職員と市民が共有化し、ともに改革を進める必要があることから、「行財政改革」として取り組みをさらに強化していきます。

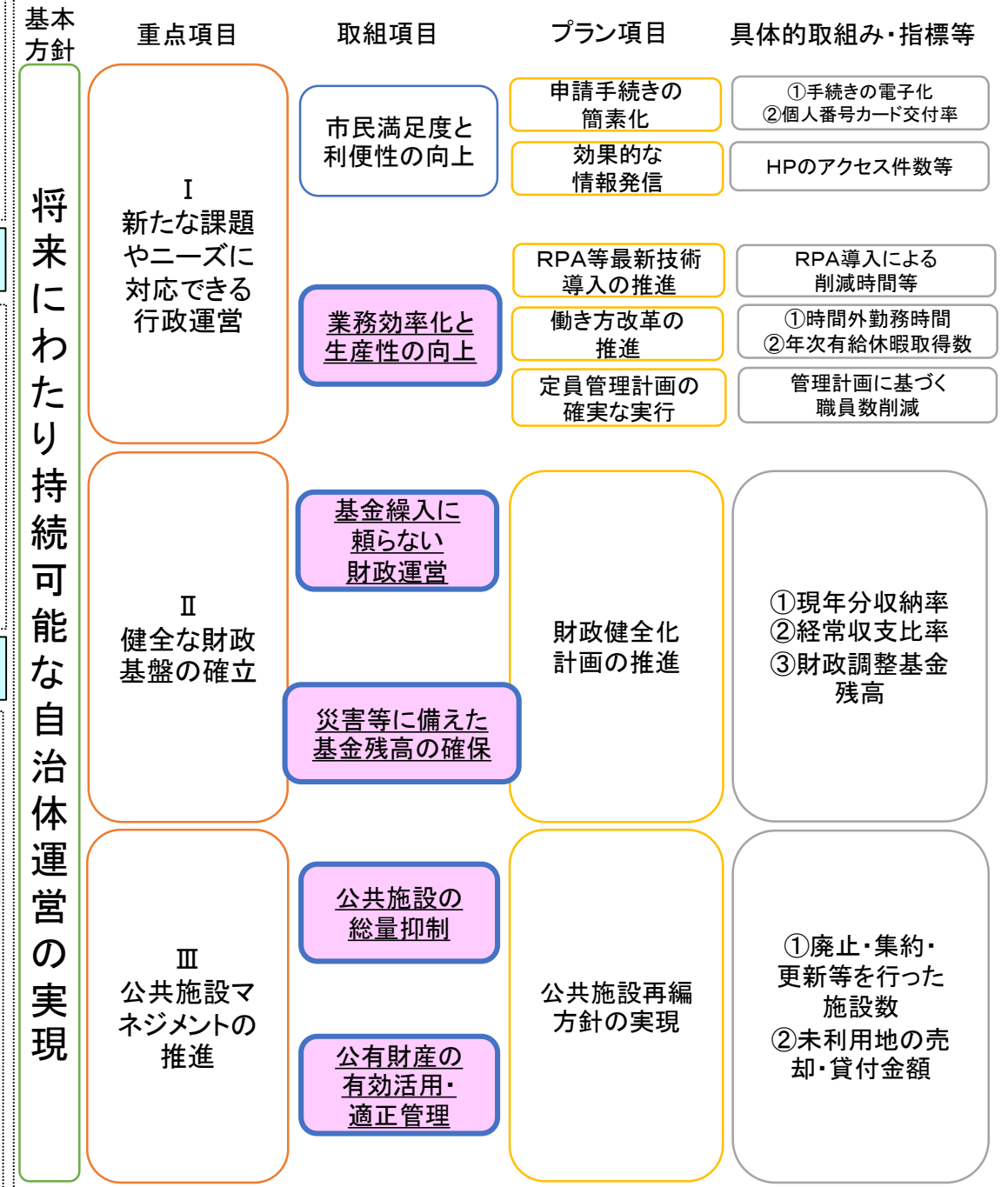
## 基本方針

**「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」**  
行政サービスの「質」の改革を継続するとともに、基金積み立てや公共施設の再編整備等、「量」の最適化を行うことで、行政組織の最適化と財政運営の健全化を達成し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、スピード感を持って改革を進めます。

## 位置付け



## 体系図



## 取組期間

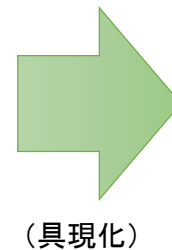
令和2年度から令和6年度まで(5年間)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次行政改革大綱				第6次行財政改革大綱					
第10次基本計画					第11次基本計画				

## 構成

### 【行財政改革大綱】

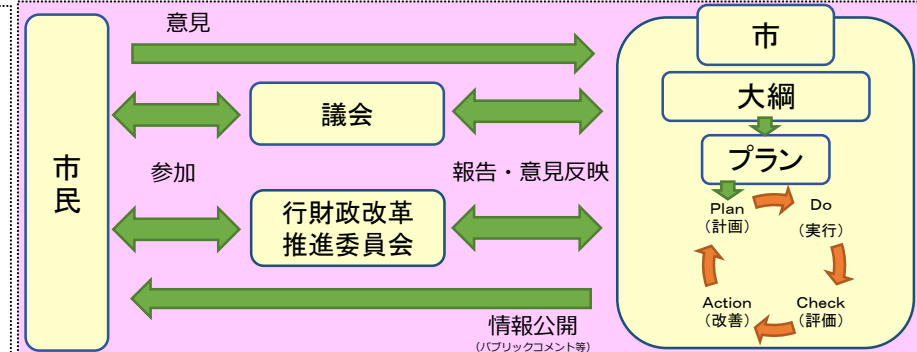
行財政改革の推進に当たっての基本的な考え方を定め、改革推進に向けた手法を見据えることにより、行財政改革の方向性を示す指針。



### 【行財政改革集中プラン】

行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み(なにをいつまでに(いつから)・どうするか)を掲げた5か年計画。

## 推進体制



## 1 趣旨

- ・第6次魚津市行財政改革大綱の具現化に向け、具体的な取組項目や年度別計画等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めたもの。
- ・第6次魚津市行財政改革大綱及び魚津市行財政改革集中プランに基づき、行財政改革に計画的に取り組む。
- ・プランに掲げるもの以外の項目であっても、行財政改革を推進するうえで取り組む必要があると判断した場合は、積極的に取り組む。

## 2 基本方針

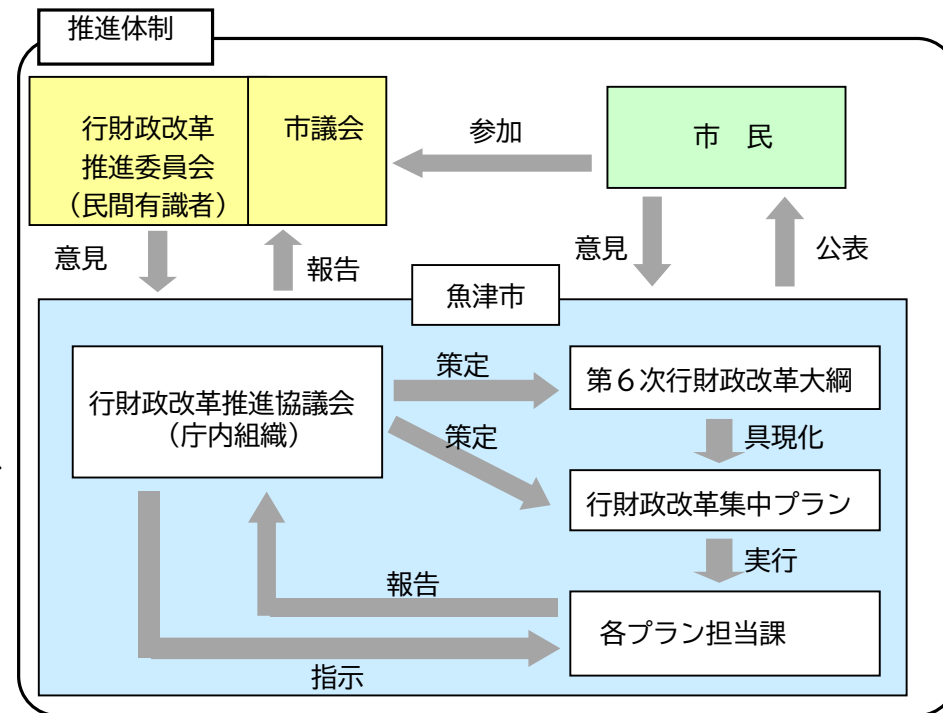
第6次魚津市行財政改革大綱に掲げる基本方針に基づいて取り組むべき項目（プラン項目）を設定し、行財政改革を推進。

## 3 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間 ※第6次魚津市行財政改革大綱の計画期間と同じ。

## 4 改革の進め方

- ・庁内組織である「魚津市行財政改革推進協議会」において、毎年度、行財政改革大綱及び行財政改革集中プランの進捗状況を調査・点検し、改革目標達成に向けての進捗管理を徹底。
- ・行財政改革の進捗状況を、民間有識者の委員で構成される「魚津市行財政改革推進委員会」に定期的に報告し、市民の立場からの行財政改革に関する意見等を伺いながら、市政運営に反映させていくよう取り組む。
- ・行財政改革の進捗状況については、市広報やホームページ等を通じて広く市民への公表を積極的に行うとともに、市民ニーズ等の把握に努め、行財政改革における市民との協働と連携強化を図る。



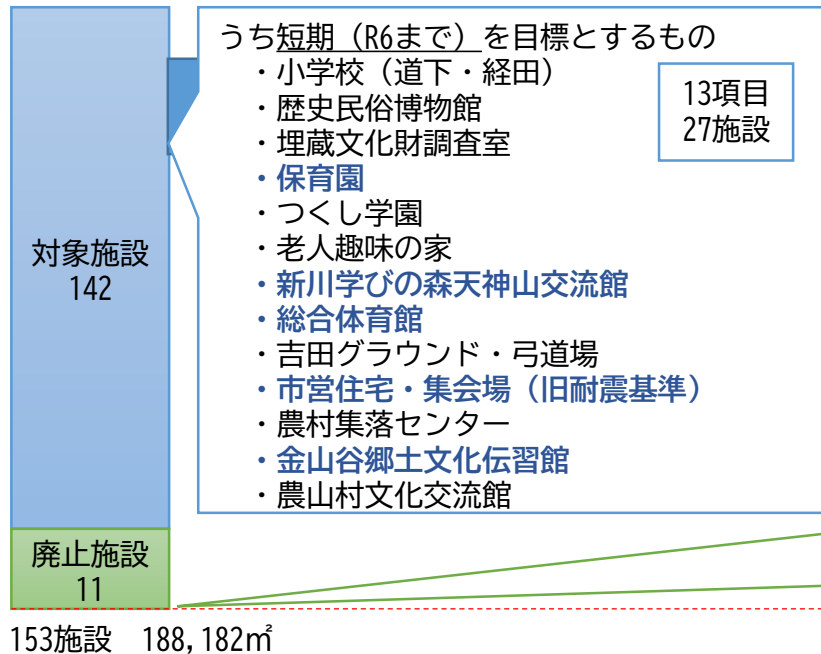
基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	累積効果	令和5年度	令和6年度	
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	I 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	市民満足度と利便性の向上	申請手続きの簡素化	① 電子申請可能な手続数(件)	目標値	6	10	15		20	25	
					実績値(達成率)	11 (183%)	91 (910%)	120 (800%)				
				② 個人番号カード交付数(%)	目標値	18.0	26.0	67.1	全国の平均交付率以上			
					実績値(達成率)	27.5 (152.8%)	42.7 (164.2%)	68.7 (102.4%)				
			効果的な情報発信	HPのアクセス件数等	① HPアクセス件数(件)	目標値	214,000	215,000	385,000		385,000	385,000
						実績値(達成率)	465,235 (217.4%)	651,081 (302.8%)	682,590 (177.3%)			
		② 市公式YouTube動画の視聴回数(回)			目標値	26,000	30,000	350,000		400,000	450,000	
					実績値(達成率)	330,553 (1,271.4%)	328,449 (1,094.8%)	672,581 (192.2%)				
		③ facebookの閲覧件数(件)			目標値	39,600	40,000	5,000		5,250	5,500	
					実績値(達成率)	3,836 (9.6%)	4,892 (12.2%)	10,944 (218.9%)				

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	累積効果	令和5年度	令和6年度
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	I 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	業務効率化と生産性の向上	RPA等最新技術導入の推進	①-1 RPA等の導入を検討する件数(件)	目標値	4	5	6	15	7	8
					実績値(達成率)	23 (718.7%)	13 (260.0%)	11 (183.3)	47 (313.3%)		
				①-2 RPA等の導入件数(件)	目標値	未設定	未設定	未設定		未設定	未設定
					実績値(達成率)	4	2	0	6		
				② RPAで代替する業務時間の累計等(時間)	目標値	600	750	900	900	1,050	1,200
					実績値(達成率)	638 (106.3%)	878 (117.1%)	736 (81.8%)	736 (81.8%)		
			働き方改革の推進	① 時間外勤務時間(時間)	目標値	31,000	30,000	29,000		28,000	27,000
					実績値(達成率)	25,888 (119.7%)	26,185 (114.6%)	32,319 (89.7%)			
				② 年次有給休暇取得数(日)	目標値	9.0	9.5	10.0		10.5	11.0
					実績値(達成率)	8.5 (94.4%)	9.1 (95.7%)	8.9 (89.0%)			
			定員管理計画の確実な実行	管理計画に基づく職員削減数(人)	目標値	333	331	327		321	320
					実績値(達成率)	332 (100.3%)	331 (100.0%)	326 (100.3%)			

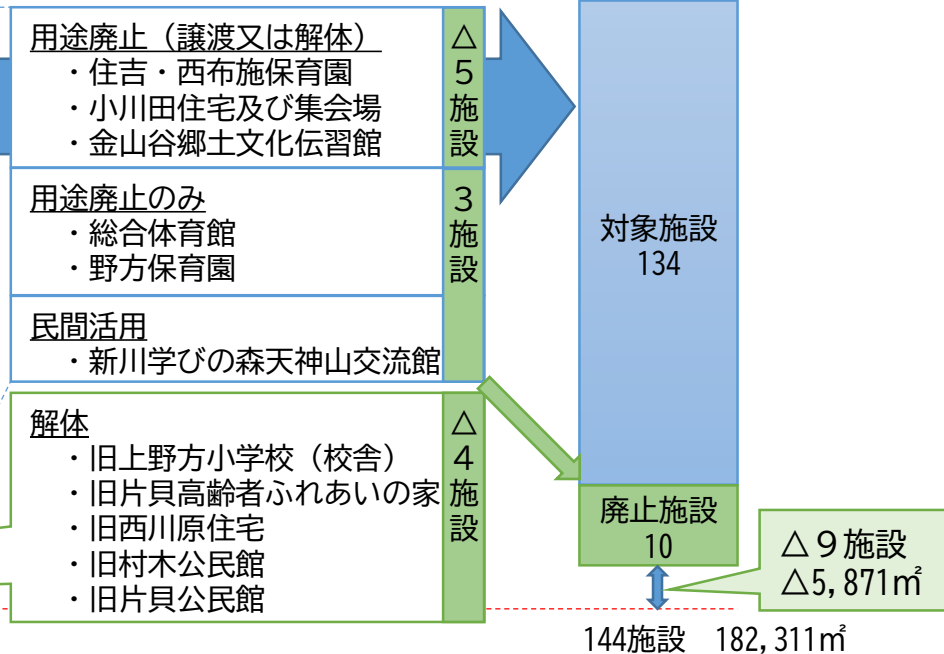
基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	累積効果	令和5年度	令和6年度	
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	Ⅱ 健全な財政基盤の確立	基金繰入に頼らない財政運営	財政健全化計画の推進	① 現年分収納率 (%)	目標値	99.1	99.2	99.2		99.2	99.3	
					実績値 (達成率)	98.6 (99.5%)	99.3 (100.1%)	99.1 (99.9%)				
		災害等に備えた基金残高の確保		② 経常収支比率 (%)	目標値	90%以下	90%以下	90%以下		90%以下	90%以下	
					実績値 (達成率)	89.6 (100.4%)	82.8 (108.7%)	89.3 (100.8%)				
				③ 財政調整基金残高 (億円)	目標値	6.0	7.0	8.0		9.0	10.0	
					実績値 (達成率)	6.6 (110.0%)	8.6 (122.9%)	10.6 (132.5%)				
		③ 公共施設整備基金残高 (億円) ※令和5年度から設定	目標値					14	16			
			実績値 (達成率)									
	Ⅲ 公共施設マネジメントの推進	公共施設の総量抑制	公共施設再編方針の実現	① 廃止・集約・更新等を行った施設数 (施設)	目標値	2	令和6年度までに14施設					
					実績値 (達成率)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)			
		公有財産の有効活用・適正管理		② 未利用地の売却・貸付金額 (千円)	目標値	10,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	
					実績値 (達成率)	118,000 (1,180.0%)	1,066 (10.6%)	15,000 (150.0%)	134,066 (446.8%)			

## ■ 公共施設再編方針における公共施設見直しの進捗状況

### 【現再編方針（R1改訂）】



### 【～R4未実績】



## （参考）公共施設再編方針における目標管理状況

目標「平成25年度の人口一人あたり施設面積（4.42㎡/人）が、令和21年度時点でも維持されること」

	H25年度 再編方針	R4年度末 (H25比較)	R7年度末 中間目標
人口一人あたり 施設面積 (㎡/人)	4.42	4.60 (+0.18)	4.18
住民基本台帳人口 (人)	44,036	39,655 (△4,381)	40,241
施設面積 (㎡)	194,476	182,311 (△12,165)	168,144

### 【未達成の理由】

- ・想定以上の人口減少
- ・用途廃止済み施設の未解体  
(利活用の検討とセットで、市の財政状況等を踏まえながら計画的に実施予定。)

前回の再編方針の見直しから3年が経過し、新たな課題が見られる。  
【目標と現状との乖離】【目標となる指標の妥当性】

## ■ 今回見直しするもの

基本的な考え方は現再編方針のとおりとし、以下の2点を見直す。

### 1. 分類別施設の再編方針の見直し

#### 【見直しが必要な施設】

#### （1）現再編方針の達成が困難なもの 3件

- ①小学校（全5校）
- ②歴史民俗博物館
- ③埋蔵文化財調査室

#### （2）達成困難ではないが、方針変更の検討が必要なもの 5件

- ④大町幼稚園
- ⑤保育園（全8園）
- ⑥児童センター（全4園）
- ⑦水族博物館
- ⑧農山村文化交流館

#### （3）その他の検討事項 3件

- ⑨農村集落センター（全3施設）
- ⑩本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎
- ⑪健康センター

- ・ 目標年度の更新：短期：R10 / 中期：R15 / 長期：R25（R6年度から5・10・20年）  
具体的な目標年度がある場合は、その年度を記載
- ・ その他現状に合わせて文言を整理  
（個別施設計画の策定、利用料金の見直し、用途廃止による削除、新規追加、その他）

### 2. 目標となる指標の見直し

- ・ 指標の妥当性の検討

# ①小学校（全5校）

## ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：令和5年度

- 教育環境の充実を図るため、児童数の推移を見ながら、令和5年度を目途に小学校を4校に統合する。
- 統合後の小学校は、長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 閉校となる小学校の跡地は、民間への譲渡を含め、幅広く検討する。
- 新設校に集約できる機能は集約していく。

## ■ 進捗状況

- ・平成28年度 清流小学校開校
- ・平成30年度 よつば小学校開校
- ・平成31年度 星の杜小学校開校
- ・令和5年度 道下・経田統合小学校 ⇒ 未達成

## ■ 課題

- ・現時点での道下・経田小学校の統合は、児童数、特別支援級の設置等を考慮すると、教室数が不足している。今後も、児童数の推移等を注視しながら、統合にむけた検討を進めていく必要がある。

## ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：中期（R15）

- 教育環境の充実を図るため、児童数の推移等を見ながら、小学校を4校に統合する。
- 統合後の小学校は、施設の整備・補修計画に沿って、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 閉校となる小学校の跡地の利活用は、民間への譲渡を含め、幅広く検討する。

## 【施設の状況】

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
星の杜小学校	H30	W/3	4,463.00㎡	19.0%	29,047千円
よつば小学校	H29～H30	RC/3	6,676.35㎡	24.1%	30,816千円
清流小学校	S45～S53	RC/3	4,516.24㎡	87.0%	44,470千円
道下小学校	H20	RC/3	4,036.80㎡	49.1%	35,911千円
経田小学校	S47～S50	RC/3	3,672.00㎡	95.8%	15,415千円



## ②歴史民俗博物館・③埋蔵文化財調査室

### ■ 現在の方針

<再編方針> 歴史民俗博物館

目標年度：中期 (R11)

- 中長期的に、小学校跡地等へ機能集約する。
- 実施までの期間においては、開館期間を縮減するなど、経費削減を図る。

<再編方針> 埋蔵文化財調査室

目標年度：中期 (R11)

- 当面は維持していくこととするが、施設の更新時期を見据えながら、小学校跡地等へ機能集約する。

### ■ 進捗状況

- ・ 歴史民俗博物館
  - 令和2年度開館時間見直し
  - ①歴史民俗資料館 ← 令和5年度解体
  - ②旧沢崎家住宅
  - ③吉田記念郷土館
- ・ 埋蔵文化財調査室

収蔵品は旧農協会館  
及び吉田記念郷土館で保管

### ■ 課題

- ・ 歴史民俗博物館の3つの構成施設を、すべて小学校跡地等1箇所に集約させることは財政的、スペース的に難しい。
- ・ 現在のところ、埋蔵文化財調査室を集約させる小学校跡地の候補がない。歴博と機能集約する場合は、相当の面積が必要となる。

### ■ 見直し案

<再編方針> 歴史民俗博物館

目標年度：中期 (R15)

- 吉田記念郷土館及び旧沢崎家住宅は、施設の整備・補修計画に沿って、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 解体した歴史民俗資料館の収蔵機能は、旧小学校等を活用する。

<再編方針> 埋蔵文化財調査室

目標年度：中期 (R15)

- 施設の更新時期を見据えながら、旧小学校等へ機能集約する。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率 (R3決算)	施設運営費 (R3決算)
旧沢崎家住宅	-	W/1	93.48㎡	-	(3施設合計) 7,105千円
吉田郷土記念館	S62	RC/4	1,670.82㎡	81.2%	
埋蔵文化財調査室	H8・H9	S/2	238.90㎡	87.8%	161千円

## ■ 現在の方針

<再編方針>	目標年度： <u>中期（R11）</u>
○ <u>複合施設化も視野に入れながら、改築、移転新築等</u> の検討を行う。	

## ■ 進捗状況

令和5年度 外壁補修工事

※令和5年度－令和6年度  
第3期子ども・子育て支援計画 策定  
(計画期間：令和7年度－令和11年度)

## ■ 課題

- ・施設の老朽化が進んでおり、園児数の減少も著しいが、市内で唯一の幼稚園であることから一部保護者のニーズがある。園の在り方を含め検討を要する。

R5.4.1現在

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
児童数	4	3	6	13

## ■ 見直し案

<再編方針>	目標年度： <u>短期（R10）</u>
○ <u>園児数の推移を注視しながら、維持、移転、廃止、統合等</u> の検討を行う。	

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
大町幼稚園	S51	RC/2	620㎡	95.9%	40,726千円

## ⑤ 保育園（全8園）

### ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：短期（R6）

- 令和6年度までに保育園の統廃合を進めるとともに、民間へのシフトを図る。
- 当面維持していく保育園については、長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。

### ■ 進捗状況

- ・住吉保育園 → 令和元年度末 民間統合
- ・西布施保育園 → 令和元年度末 閉園
- ・野方保育園 → 令和4年度末 閉園
- ・松倉保育園 → 令和4年度末 休園
- ・片貝保育園 → 令和6年度以降4月1日の園児数が10人以下で閉園
- ・道下保育園、青島保育園、経田保育園 → 当面維持

※令和5年度－令和6年度  
第3期子ども・子育て支援計画 策定  
(計画期間：令和7年度－令和11年度)

### ■ 課題

- ・松倉保育園がR4年度末に休園したが、今後については検討を要する。片貝保育園については、園児数の推移を見ながら、引き続き閉園の検討を要する。
- ・道下、青島、経田保育園については、老朽化が目立つ。

R5.4.1現在

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
道下保	0	13	12	15	8	15	63
青島保	1	17	19	15	17	17	86
経田保	2	7	8	4	13	11	45
片貝保	0	1	4	3	0	2	10

### ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：中期（R15）

- 園児数の推移を注視しながら、統廃合による規模適正化を図る。
- 併せて、施設の複合化や改築を視野に入れながら、公立保育園を一定数維持していく。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
道下保育園	S56	RC/2	896.86㎡	85.5%	120,433千円
青島保育園	S56	RC/2	1,066.20㎡	87.9%	122,937千円
経田保育園	H3	RC/1	718.80㎡	65.3%	100,643千円
片貝保育園	H13	RC/1	331.20㎡	94.2%	44,252千円

## ⑥児童センター（全4園）

### ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：長期（R21）

- 長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 人口動態及び施設の更新時期を見据えながら、機能集約を検討する。

### ■ 進捗状況

- ・かもめ児童センター（経田地区）  
H18外壁等大規模改修、R2空調設置工事
- ・つばめ児童センター（本江地区）  
R2空調設置工事
- ・ひばり児童センター（加積地区）  
R2空調設置工事
- ・すずめ児童センター（道下地区）  
R2空調設置工事

### ■ 課題

- ・かもめ児童センターについては、経田小学校の統合や利用者数の推移を見ながら統廃合の検討が必要。その他の3館については、長寿命化を図りながら維持する。

年間利用者数（人）

	R1	R2	R3	R4
かもめ児童センター	10,598	5,758	8,408	8,080
つばめ児童センター	15,858	15,223	18,989	17,294
ひばり児童センター	15,686	11,963	13,180	16,880
すずめ児童センター	19,557	14,904	14,397	15,333

### ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：中期（R15）

- 施設の整備・補修計画に沿って、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 人口動態及び施設の更新時期を見据えながら、機能集約を検討する。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
かもめ児童センター	H6	RC/2	487.72㎡	71.0%	11,524千円
つばめ児童センター	H11	W/1	506.65㎡	94.7%	13,639千円
ひばり児童センター	H14	W/1	499.50㎡	85.7%	12,398千円
すずめ児童センター	H18	W/1	460.51㎡	75.5%	13,518千円

## ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：長期（R21）

- 老朽化が進んでいるため、改修・改築、新築移転の検討を早急に進める。
- 管理運営費に見合った利用料金への見直しを行う。

## ■ 進捗状況

- ・ 令和2年4月 入館料改正  
一般 760円 → 1,000円
- ・ 令和3年4月 管理業務の一部委託（施設管理公社）
- ・ 令和4年9月 「魚津水族館フォーラム」開催
- ・ 令和5年度中 有識者による現状把握及び提言

## ■ 課題

- ・ 物価高騰の影響により、施設の維持・補修のための経費が増高している。
- ・ 施設の老朽化が進んでいる。また、旧耐震基準により整備された施設である。
- ・ 今後の在り方について、市民の意見、行財政運営の状況等多面的かつ継続的に検討する必要がある。

## ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：中期（R15）

- 当面は、施設の整備・補修計画に沿って、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。
- 老朽化が進んでいるため、改築、新築移転の検討を早急に進める。
- 社会環境の変化に応じて、利用料金の定期的な見直しを行う。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
水族博物館	S55	RC/3	4,114.08㎡	87.0%	230,060千円

## ⑧農山村文化交流館

### ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：短期（R6）

- 地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。

### ■ 進捗状況

※国庫補助金を活用した整備のため、建築後一定期間処分が制限される。

- ・ 片貝農山村文化交流館 令和9年度まで制限
- ・ 松倉農山村文化交流館 令和10年度まで制限

### ■ 課題

- ・ 国と協議した結果、処分制限期間内での廃止（譲渡又は解体）は難しい。
- ・ 地区住民が減少し、住民も高齢化しており、利用者も少ない状況。今後も利用者が減少すると見込まれる。
- ・ 地元へ譲渡しても、今後維持管理を続けていくことは難しい。

### ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：短期（R10）

- 地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
片貝農山村文化交流館	H15	W/2	128.90㎡	81.8%	0千円
松倉農山村文化交流館	H16	W/2	126.40㎡	83.7%	0千円

※特別な修繕以外の通常の維持管理は地元負担で行っている。

## ⑨農村集落センター（全3施設）

### ■ 現在の方針

<再編方針>

目標年度：短期（R6）

- 地元への譲渡について、地元住民及び関係機関と協議を進める。

### ■ 進捗状況

※国庫補助金を活用した整備のため、建築後一定期間処分が制限される。

- ・ 北山農村集落センター 令和15年度まで制限
- ・ 黒沢農村集落センター 令和9年度まで制限
- ・ 東蔵農村集落センター 令和9年度まで制限

### ■ 課題

- ・ 国と協議した結果、処分制限期間内での廃止（譲渡又は解体）は難しい。
- ・ 地区住民が減少し、住民も高齢化しており、利用者も少ない状況。今後も利用者が減少すると見込まれる。
- ・ 地元へ譲渡しても、今後維持管理を続けていくことは難しい。

### ■ 見直し案

<再編方針>

目標年度：短期（R10）

- 地元への譲渡について、地元住民及び関係機関と協議を進める。

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
北山農村集落センター	S63	S/2	123.45㎡	96.0%	0千円
東蔵農村集落センター	S55	S/1	126.35㎡	100.0%	0千円
黒沢農村集落センター	S56	S/1	111.78㎡	100.0%	0千円

※特別な修繕以外の通常の維持管理は地元負担で行っている。

## ■ 現在の方針

<再編方針>本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎

目標年度：中期（R11）

- 既存庁舎の耐震化は行わずに、令和11年度までに整備を行う。
- 第1、第2分庁舎は、市民の利便性向上、施設管理等の効率化を図るため本庁舎の整備に合わせて本庁舎へ移転統合する。
- 他の公共施設についても、機能集約や施設スペースの供用が可能なものは、本庁舎へ集約する。
- 施設整備にあたっては、民間活力の活用や民間施設の複合化も検討する。
- 整備場所については、**現在地を基本**とする。
- **統合後の**第1、第2分庁舎跡地については、民間への譲渡も含め、**利活用方法を**幅広く検討する。

<再編方針>健康センター

目標年度：中期（R11）

- 市民の利便性向上、施設管理等の効率化を図るため本庁舎の整備に合わせて本庁舎へ移転統合する。
- 跡地については、民間への譲渡も含め、**利活用方法を**幅広く検討する。

## ■ 進捗状況

- ・ 令和4年度 魚津市新庁舎整備検討委員会  
検討報告書に基づき、基本理念、基本方針  
及び整備場所を決定  
(令和9年度 着工、令和11年度 供用開始 予定)

## ■ 課題

- ・ 各施設を本庁舎へ移転統合する場合、新たに整備する庁舎の規模が大きくなり、整備費用が増加する。
- ※新庁舎の整備については魚津市新庁舎整備検討委員会で議論

## ■ 見直し案

<再編方針>本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎

目標年度：令和11年度

- 既存庁舎の耐震化は行わずに、令和11年度までに**新たな本庁舎を整備する。**
- 第1、第2分庁舎は、市民の利便性向上や施設管理等の効率化を図るため、本庁舎の整備に合わせて本庁舎への移転統合を検討する。
- 他の公共施設についても、機能集約や施設スペースの共用が可能なものは、本庁舎へ集約する。
- 施設整備に**当たっては**、民間活力の活用や民間施設等の複合化も検討する。
- 整備場所については、**現庁舎及び市役所前公園敷地**とする。
- 第1、第2分庁舎を**本庁舎へ移転統合した場合**、跡地の**利活用**については、民間への譲渡も含め、幅広く検討する。

<再編方針>健康センター

目標年度：令和11年度

- 市民の利便性向上や施設管理等の効率化を図るため、本庁舎の整備に**合わせた**本庁舎への移転統合を検討する。
- **本庁舎へ移転統合した場合**、跡地の**利活用**については、民間への譲渡も含め、幅広く検討する。



## 【施設の状況】

施設名	建築年度	構造/階層	延床面積	資産老朽化率（R3決算）	施設運営費（R3決算）
本庁舎	S42	RC/4	6,953.79㎡	95.1%	55,642千円
第1分庁舎	S41	RC/2	1,014.70㎡	76.6%	6,040千円
第2分庁舎	S42	RC/1	394.48㎡	77.7%	2,314千円
健康センター	S60・H8	RC/2	1,384.64㎡	66.7%	8,594千円

## その他現状に合わせて文言を整理するもの

## ■ 個別施設計画策定による長寿命化

個別施設計画策定済みのため、統一的に記載内容を整理する。

## 〈現在の方針〉

- **長期的な視野に立って**施設の整備・補修計画を**策定し**、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。

## 〈見直し案〉

- 施設の整備・補修計画**に沿って**、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。

## ■ 施設利用料金の見直し

利用料金の見直しについて、「公共施設使用料の適正化に関する基本方針」（令和元年10月策定）に合わせた文言に変更する。

## 〈現在の方針〉

- **管理運営費に見合った**利用料金**への**見直しを行う。

## 【該当施設】

埋没林博物館、水族博物館、新川文化ホール、温水プール、テクノスポーツドーム、魚津桃山運動公園、天神山野球場

## 〈見直し案〉

- **社会環境の変化に応じて**、利用料金**の定期的な**見直しを行う。

※以下の施設には記載が無かったが、対象施設のため今回追加する。

魚津総合公園、公民館・コミュニティセンター、上中島多目的交流センター、片貝山ノ守キャンプ場

## ■ 用途廃止による削除

用途廃止済みのため、以下の施設を方針から削除。未解体の施設は施設分類を「廃止施設」とする。

西布施保育園、野方保育園、新川学びの森天神山交流館、総合体育館、小川田市営住宅、金山谷郷土文化保存伝習館

## ■ 新規追加

スポーツ施設の分類に、旧小学校体育施設（全4施設）を追加する。

## ■ その他

- ・ 公民館・コミュニティセンター、農村環境改善センター

令和6年度からコミュニティセンターへ移行するため、文言を整理する。

※大町公民館、村木公民館、上野方公民館、片貝公民館は既に移行済

- ・ 温水プール

現在テクノスポーツドームの敷地内に建替整備中のため、文言を整理する。

- ・ つくし学園、老人趣味の家

令和5年度末で廃止予定のため、文言を整理する。

- ・ 消防団詰所（全14施設）

現再編方針では、集約先として「小学校跡地の活用」となっているが、小学校跡地に限定せずに検討するため、「地域の公共施設等」に変更する。

# 第6次定員管理計画（R2-R6）の見直し

## 1 第6次定員管理計画の最終年度（R6年度）の計画数の見直し

第6次定員管理計画の最終年度であるR6年度の計画数を次のような理由で見直し、第7次定員管理計画を策定する上での基本的な考え方とするもの。

- ① **男性職員の育児休業促進**…子育て支援の観点から男性職員の育児休業を促すための法が整備され、育休を取得しやすい環境づくりが必要とされている。本市の取得者は令和3年度以降毎年3名程度。本人が望む休暇の取得に向けサポートが必要。
- ② **働き方改革の推進**…時間外勤務の削減、有給休暇取得促進、ワークライフバランス等が求められる一方で、新規事業等により業務量が増加している。

## 2 魚津市の現状・課題

- ① 30代以下の女性職員増加に伴い、育休取得者が増加するとともに取得期間が長くなる傾向にある。また、男性職員の育休取得者が毎年3名程度いる。一方で、育休取得に伴う人員補充等の懸念から、長期の育休取得をためらう声も聴かれる。
- ② 定員管理計画に育休職員数を含んでいるため、実働職員数とのギャップが生じている。
- ③ 急速に行財政改革を進めた結果、職員数に余裕がなく、急な病休や退職の補充が困難。**※①～③により年間5～6名程度の不足**
- ④ 働き方改革・事務事業評価、アウトソーシング等による業務見直しやDXの推進等により、引き続き限られた人員の中で効率的に業務を推進することが求められている。
- ⑤ R5年度より定年引上げ制度が開始され、退職年齢が段階的に65歳まで引き上げられる。（2年に1歳ずつ）

## 3 対応策

- ・ **育休支援**のため、R6年度の計画数を2名増員する。（R8年度まで2名増員を継続し、計6名を補充する見込み。）
- ・ 業務見直しやDXの推進等により、業務の効率化をすすめる。

## 4 効果

- ・ 育休取得者の補充が見込まれることにより、**希望に合わせた育休を取得しやすくなる**。
- ・ 業務量に応じた職員数が確保されることにより、**ワークライフバランスが推進**される。

○上記の考えに基づき第7次定員管理計画(R7-R11)を策定し、適正な人員管理に努める。

	R2	R3	R4	R5	R6		
定員管理計画	一般行政職	266	265	263	261	261	
	うち事務	200	200	199	198	198	
	うち技術(土木)	35	35	35	35	35	
	うち技術(保健師)	14	14	14	14	14	
	うち技術(その他)	17	16	15	14	14	
	保育士(幼稚園教諭含む)	44	44	44	43	43	
	業務員	23	22	20	17	16	
	計	333	331	327	321		
	(実績数)	(332)	(331)	(326)	(322)	320	
	計画数の前年比	△10	△2	△4	△6	△1	
変更案	育休支援					+2	R7 / R8 +2 +2
	定員管理計画(修正後)	333	331	327	321	322	

# 富山県内類似団体と比較した人口1万人当たりの職員数

→国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準に分類し、同じ分類となった市町村

一般会計職員数  
(特別会計(公営企業等)を除く)

全国の類似市町村内(82市)での順位

R4.4.1現在

分類	順位	市町村名	人口	職員数	人口1万 当たり 職員数
市 I-2	1位/82市	愛知県 高浜市	49,280	243	49.31
市 I-2	2位/82市	富山県 滑川市	33,039	178	53.88
市 I-2	10位/82市	富山県 魚津市	40,477	279	68.93
市 I-2	25位/82市	富山県 砺波市	47,626	359	75.38
市 I-2	32位/82市	富山県 氷見市	44,906	356	79.28
市 I-2	37位/82市	富山県 小矢部市	28,977	241	83.17
市 I-2	38位/82市	富山県 黒部市	40,497	337	83.22
市 I-2	70位/82市	富山県 南砺市	48,624	519	106.74
市 I-2	82位/82市	岐阜県 下呂市	30,738	469	152.58
				平均	88.01

平均

職員負担増

人件費増

(参考) 県内その他市町村

分類	順位	市町村名	人口	職員数	人口1万 当たり 職員数
中核市	53位/63市	富山市	411,222	2,996	72.86
市IV-2	9位/17市	高岡市	167,216	1,159	69.31
市 I-3	74位/112市	射水市	91,780	630	68.64
町村 I-2	1位/94町村	舟橋村	3,274	28	85.52
町村V-1	29位/37町村	立山町	25,174	218	86.60
町村V-1	33位/37町村	入善町	23,576	238	100.95
町村IV-1	5位/33町村	上市町	19,638	144	73.33
町村III-1	48位/56町村	朝日町	11,293	155	137.25